



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL <https://www.pasonagroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	150,619	10.0	2,618	229.4	2,634	246.8	470	-
29年5月期第2四半期	136,867	7.3	794	25.9	759	22.3	816	-

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 1,173百万円(- %) 29年5月期第2四半期 41百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	12.78	-
29年5月期第2四半期	22.18	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	100,881	27,886	18.9
29年5月期	94,584	28,062	20.1

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 19,074百万円 29年5月期 19,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	-	0.00	-	12.00	12.00
30年5月期	-	0.00	-	-	-
30年5月期(予想)	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	323,300	15.3	5,650	25.9	5,600	29.6	1,000	-	27.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期2Q	41,690,300株	29年5月期	41,690,300株
30年5月期2Q	4,883,754株	29年5月期	4,883,708株
30年5月期2Q	36,806,552株	29年5月期2Q	36,806,630株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は平成30年1月18日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
（1）四半期連結貸借対照表	7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	13
（表示方法の変更）	13
（セグメント情報等）	13
（重要な後発事象）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢や地政学的リスクの影響等に留意する状況が続いたものの、国内では企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。雇用情勢においては引き続き人材需要の多様化が進み、求められる人材サービスも多岐に亘っています。

こうした環境の中、当社グループでは今期、新たな本部ビルとして各グループ会社が結集した「JOB HUB SQUARE」を東京駅日本橋口に開設しました。多様な社会ニーズに応えていくためにそれぞれが持つリソースを最大化し、人材に関わるあらゆるサービスをワンストップで提供するとともに、オペレーションコストなどの効率化にも取り組んでおります。また様々な情報発信の拠点として、健康経営や働き方改革による生産性向上、グローバル化への対応、地方創生、新規事業の創出等、新たな取組みも推進しております。

また当四半期は、企業の人手不足感や多様な人材サービスニーズへの対応が奏功し、インソーシングやアウトソーシングを含むBPO事業や人材紹介事業の伸長を中心に、すべてのセグメントで増収となりました。また昨年8月にNTTグループより株式取得及び事業譲受した人材派遣事業も業績に貢献し、売上高は150,619百万円（前年同期比10.0%増）となりました。売上総利益も各事業の増収に伴う利益増に加え、インソーシングやキャリアソリューションの収益力向上が貢献し、31,931百万円（前年同期比18.3%増）と増益となりました。

またグループ各社における業務プロセスの標準化やITシステム基盤の共通化による効率化が進みコスト低減が実現できたことや、前期に利益を圧迫する要因となっていた退職給付費用の負担も減り、営業利益は2,618百万円（前年同期比229.4%増）、経常利益も2,634百万円（前年同期比246.8%増）と大幅に拡大しました。また、第1四半期に前述のNTTグループ人材サービス会社のM&Aに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は470百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失816百万円）と黒字化し大幅な増益となりました。

連結業績

	平成29年5月期 第2四半期(累計)	平成30年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	136,867百万円	150,619百万円	10.0%
営業利益	794百万円	2,618百万円	229.4%
経常利益	759百万円	2,634百万円	246.8%
親会社株主に帰属 する四半期純損益	816百万円	470百万円	-

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 124,431百万円 営業利益 2,330百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 78,491百万円

労働市場では人手不足感が継続しており、サービス業やメーカー、ITをはじめ幅広い業種で受注が増加しました。引き続きニーズの高い、経理、外国語や貿易、IT系などの専門事務を中心に、多くの職種が伸長しております。当社グループでは今後必要とされる専門性の高い新たな職種を開発するとともに、スタッフのキャリアアップを推奨し、各分野に精通しているパートナー企業と提携し強力なバックアップ体制を構築しています。今期は特に将来様々な分野でロボットの活用が進むことを見据え、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を扱う専門人材の需要増に対応する教育プログラムにも注力、スキルアップ

支援を強化しています。

また当四半期は、株式会社パソナが昨年8月にNTTグループの人材サービス会社4社から譲り受けた人材派遣事業と子会社化した2社も業績に貢献しました。以上の結果、売上高は78,491百万円（前年同期比9.8%増）と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 39,197百万円

派遣法・労働契約法の改正が浸透する中で、企業が人材ポートフォリオや業務プロセスを見直す動きが活発化しており、BPOのコスト効率化、人材管理の軽減等のメリットを受けて民間企業でのインソーシングの活用が進んでいます。コンタクトセンター等を運営するピーウィズ株式会社では、前期にエネルギー自由化による需要増に対応した投資及び体制強化によって今期はそれらが業績貢献し、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社でもグループ連携が進み、総務分野の需要が増加したことから売上が伸長しました。

またパブリック分野では、行政事務代行の実績が積み上がることで横展開が進み、拡大を続けています。また利便性の高い当社グループ総合拠点である「JOB HUB SQUARE」には全国各地の自治体がオフィスを構え、地域への人材誘致を目指す「U・I・Jターンの窓口」や観光推進の「PR拠点」として活用するなど、地方創生に関わる案件も引き続き好調に推移しています。

これらの結果、売上高は39,197百万円（前年同期比8.6%増）と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 3,236百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、昨今急速に進むグローバル化を背景に、日本式の接客・接遇やコミュニケーション、語学、異文化理解などの研修に加え、働き方改革などの制度面やLGBTなど意識面に関する新しい企業研修ニーズも多く寄せられています。また同社が導入・コンサルティングを行うサクセスファクターズは、人材のスキル・経験等を一元管理するタレントマネジメントシステムとして、グローバル展開を行う企業などから引き合いが拡大しました。加えて人材需要の高まりに伴い派遣から派遣先企業への直接雇用による紹介手数料が増加したことから、売上高は3,236百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 3,506百万円

海外においては、人材派遣、人材紹介、請負のすべての事業で増収となり、地域別では好調な北米に加え、ASEANが成長を見せています。インドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）の派遣事業を中心に、経済状況が堅調なベトナムでも日系企業から技術者の需要が増加し、Caplan Thailand（キャプラン タイ）との連携により日本式研修も増加しています。またインドでもクロスボーダーの人材紹介が進んでおり、順調に推移しました。結果、為替もプラス方向に働いたこともあり、売上高は3,506百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は124,431百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益面ではインソーシングの収益貢献やバックオフィスの共通化などによる効率化に加え、退職給付費用の負担減により、営業利益は2,330百万円（前年同期比434.0%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 8,151百万円 営業利益 1,489百万円

人材紹介のマーケットは引き続き好調で、メーカー、IT、金融を中心に業種や職種を問わず伸長しました。特にニーズの高い技術者向けには、ITエンジニア向けの転職サイト「GeekOut(ギークアウト)」を昨年8月に開設し、募集強化を図っています。

また再就職支援のマーケットにおいては底打ち感が出てきているほか、今期より従来の再就職支援のコンサルタントが人材紹介や顧問サービスの提案も行う総合営業体制へと移行しております。全国80ヶ所以上の拠点を利用できる強みを活かし、地方における中小企業が抱える様々な人材ニーズを捉えて早くも成果がでており、コストの効率化も進みました。

これらの人材紹介と再就職支援を組み合わせたマネジメントが奏功し、当セグメントの売上高は8,151百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は1,489百万円(前年同期比111.3%増)と大幅な増収増益となりました。

アウトソーシング 売上高 16,249百万円 営業利益 2,514百万円

当社会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人及び個人向けに事業を展開するとともに、国内の事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては、サービス利用促進やIT投資の繰り上げ実施等により費用が先行しましたが、会員数は着実に増加しており事業は堅調に推移しています。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業では既存顧客を中心に順調であり、疾病予防のための健康支援を行うヘルスケア事業も新規取引が大幅に増加するなど、好調に推移しました。一方、個人会員向けにサービスを提供するパーソナル事業では、大型協業のスタートが8月にずれこみ、会員数の増加反転時期は下期に持ち越しとなりました。

これらの結果、売上高は16,249百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は2,514百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

ライフソリューション 売上高 2,511百万円 営業利益 110百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて、保育施設や放課後児童クラブの受託増加に加えて企業内保育所のコンサルティングなども貢献し、業績が伸長しました。また介護分野の株式会社パソナライフケアでも介護施設の利用やケアワーカー派遣、家事代行サービスの利用が増加したほか、企業従業員向けに介護離職を未然に防止するための「仕事と介護の両立支援サービス」も好調に推移しております。結果、売上高は2,511百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益110百万円(前年同期比48.4%増)と増収増益となりました。

パブリックソリューション 売上高 1,198百万円 営業損失 732百万円

パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が、売上拡大に向け地域商社としての販路の拡大や地域に向けたPR活動提案など新たな取組みを推進し、運営コストの効率化にも注力したことにより、売上増と利益改善が着実に進んでいます。一方、昨年7月、県立淡路島公園内にマンガ・アニメと自然環境とを融合させた体験型エンターテインメントとしてオープンした「ニジゲンノモリ」は、立ち上げ期の費用計上もあり営業損失となりました。

これらの結果、売上高は1,198百万円(前年同期比40.7%増)と増収、利益面では営業損失732百万円(前年同期は営業損失235百万円)となりました。

消去又は全社 売上高 1,923百万円 営業利益 3,094百万円

グループ間取引消去と、グループシナジーの最大化のためのコストや持株会社としての管理コスト等が含まれています。今期は東京のグループ総合拠点への移転に伴う一時費用等が増加しております。

セグメント別業績

売上高

	平成29年5月期 第2四半期(累計)	平成30年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	135,260百万円	148,832百万円	10.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	113,536百万円	124,431百万円	9.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	71,469百万円	78,491百万円	9.8%
インソーシング(委託・請負)	36,082百万円	39,197百万円	8.6%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	2,918百万円	3,236百万円	10.9%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,067百万円	3,506百万円	14.3%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	7,178百万円	8,151百万円	13.6%
アウトソーシング	14,545百万円	16,249百万円	11.7%
ライフソリューション	2,255百万円	2,511百万円	11.4%
パブリックソリューション	851百万円	1,198百万円	40.7%
消去又は全社	1,500百万円	1,923百万円	
合計	136,867百万円	150,619百万円	10.0%

営業損益

	平成29年5月期 第2四半期(累計)	平成30年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	3,623百万円	6,334百万円	74.8%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	436百万円	2,330百万円	434.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	436百万円	2,330百万円	434.0%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	704百万円	1,489百万円	111.3%
アウトソーシング	2,482百万円	2,514百万円	1.3%
ライフソリューション	74百万円	110百万円	48.4%
パブリックソリューション	235百万円	732百万円	
消去又は全社	2,667百万円	3,094百万円	
合計	794百万円	2,618百万円	229.4%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,296百万円増加(6.7%増)し、100,881百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,338百万円、受取手形及び売掛金の増加4,898百万円、有形固定資産の増加3,935百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6,472百万円増加(9.7%増)し、72,995百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2,669百万円、未払費用の増加2,674百万円、長期借入金の増加3,327百万円、固定負債のその他に含まれるリース債務の増加1,274百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円減少(0.6%減)し、27,886百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益470百万円、非支配株主持分の減少194百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して3,278百万円減少し、17,783百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は457百万円(前第2四半期連結累計期間515百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,053百万円(同724百万円)、減価償却費1,737百万円(同1,624百万円)、のれん償却額495百万円(同487百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加2,449百万円(同423百万円の減少)、営業債務の減少1,720百万円(同1,247百万円)、法人税等の支払額1,466百万円(同1,253百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,915百万円(前第2四半期連結累計期間2,046百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出6,557百万円(同1,248百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出801百万円(前年同四半期は発生なし)、事業譲受による支出645百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,155百万円(前第2四半期連結累計期間1,961百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入7,150百万円(前年同四半期は発生なし)、セール・アンド・リースバックによる収入1,593百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,735百万円(前第2四半期連結累計期間2,546百万円)、配当金の支払額1,370百万円(同1,115百万円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、人材需要は引き続き旺盛と見られるものの、労働契約法や派遣法など法制面による影響が不透明であることや、パブリックソリューションにおけるコストの期ずれ等を総合的に勘案し、平成29年7月14日に公表した業績予想を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,754	18,416
受取手形及び売掛金	34,202	39,101
たな卸資産	1,504	1,613
その他	7,210	7,206
貸倒引当金	53	51
流動資産合計	64,617	66,286
固定資産		
有形固定資産	9,258	13,193
無形固定資産		
のれん	3,701	4,139
その他	5,377	5,669
無形固定資産合計	9,079	9,809
投資その他の資産		
その他	11,740	11,720
貸倒引当金	111	129
投資その他の資産合計	11,629	11,591
固定資産合計	29,966	34,594
資産合計	94,584	100,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,850	3,181
短期借入金	5,362	6,365
未払費用	14,140	16,815
未払法人税等	1,730	1,614
賞与引当金	3,189	3,562
役員賞与引当金	27	26
資産除去債務	97	71
その他	19,412	19,760
流動負債合計	49,811	51,397
固定負債		
長期借入金	12,017	15,345
退職給付に係る負債	1,829	1,915
役員株式給付引当金	28	41
従業員株式給付引当金	34	41
資産除去債務	879	1,007
その他	1,921	3,246
固定負債合計	16,710	21,597
負債合計	66,522	72,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,013	5,014
利益剰余金	12,593	12,616
自己株式	4,008	4,008
株主資本合計	18,598	18,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	306
為替換算調整勘定	90	108
退職給付に係る調整累計額	74	38
その他の包括利益累計額合計	458	452
非支配株主持分	9,006	8,811
純資産合計	28,062	27,886
負債純資産合計	94,584	100,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	136,867	150,619
売上原価	109,867	118,687
売上総利益	27,000	31,931
販売費及び一般管理費	26,205	29,313
営業利益	794	2,618
営業外収益		
受取利息	15	14
補助金収入	26	24
不動産賃貸料	20	263
その他	114	131
営業外収益合計	176	433
営業外費用		
支払利息	77	91
コミットメントフィー	29	31
持分法による投資損失	40	9
不動産賃貸費用	8	241
その他	56	42
営業外費用合計	211	417
経常利益	759	2,634
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
負ののれん発生益	-	601
特別利益合計	9	601
特別損失		
固定資産除売却損	44	106
投資有価証券評価損	-	67
関係会社株式評価損	-	9
特別損失合計	44	182
税金等調整前四半期純利益	724	3,053
法人税、住民税及び事業税	1,098	1,863
法人税等調整額	229	29
法人税等合計	868	1,893
四半期純利益又は四半期純損失()	144	1,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	690
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	816	470

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	144	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	23
為替換算調整勘定	190	26
退職給付に係る調整額	212	37
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	102	13
四半期包括利益	41	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	464
非支配株主に係る四半期包括利益	683	708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	724	3,053
減価償却費	1,624	1,737
のれん償却額	487	495
負ののれん発生益	-	601
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	6
賞与引当金の増減額(は減少)	147	351
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88	34
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	287	104
受取利息及び受取配当金	30	30
支払利息	77	91
補助金収入	26	24
持分法による投資損益(は益)	40	9
固定資産除売却損益(は益)	44	106
投資有価証券売却損益(は益)	9	-
売上債権の増減額(は増加)	423	2,449
営業債務の増減額(は減少)	1,247	1,720
未払消費税等の増減額(は減少)	278	197
その他	1,594	1,175
小計	746	1,933
利息及び配当金の受取額	45	49
利息の支払額	79	83
補助金の受取額	26	24
法人税等の支払額	1,253	1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	685	5,501
有形固定資産の売却による収入	-	14
無形固定資産の取得による支出	562	1,056
投資有価証券の取得による支出	213	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	801
貸付けによる支出	72	25
敷金及び保証金の差入による支出	192	231
敷金及び保証金の回収による収入	106	428
事業譲受による支出	-	645
その他	426	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,046	7,915

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,050	147
長期借入れによる収入	-	7,150
長期借入金の返済による支出	2,546	2,735
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,593
ファイナンス・リース債務の返済による支出	369	355
非支配株主からの払込みによる収入	19	19
子会社の自己株式の取得による支出	229	-
子会社の自己株式の処分による収入	229	0
配当金の支払額	445	446
非支配株主への配当金の支払額	669	923
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,961	4,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,688	3,278
現金及び現金同等物の期首残高	16,441	21,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,752	17,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当社の連結子会社であるパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、新たな会計システムの導入を契機に間接部門の位置付けを明確にしたことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が1,295百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上不可能であるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	112,844	7,166	14,219	2,220	416	136,867	-	136,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	11	325	34	435	1,500	1,500	-
計	113,536	7,178	14,545	2,255	851	138,367	1,500	136,867
セグメント利益又は 損失()	436	704	2,482	74	235	3,462	2,667	794

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,667百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,669百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	123,484	8,125	15,851	2,462	695	150,619	-	150,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	26	397	48	502	1,923	1,923	-
計	124,431	8,151	16,249	2,511	1,198	152,542	1,923	150,619
セグメント利益又は 損失()	2,330	1,489	2,514	110	732	5,713	3,094	2,618

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,094百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,102百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「パブリックソリューション」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、それに伴い、従来「その他」に含まれていた「ライフソリューション」についても報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。